

田村市の財務書類

(平成 29 年度決算)

平成 31 年 3 月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	2
2. 平成 29 年度 田村市財務書類(一般会計等)	5
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
3. 一般会計等財務書類4表の概要	10
4. 平成 29 年度 田村市財務書類(全体財務)	19
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23
全体財務にかかる資産の状況	24
統一的な基準による用語解説	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の授受の事実を重視する手法が採用されてきました。

一方で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を果たし財政の効率化・適正化を図るため、発生主義的な考え方を取り入れた財務書類の開示が推進されてきました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくい行政コストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

本市の財務書類の作成の範囲は以下のとおりです。

平成 29 年度決算に基づく財務書類については、「一般会計等財務書類」及び、市のすべての会計を合わせて作成する「全体財務書類」の 2 種類となります。

区 分		会計・法人名等	財務書類の範囲	
田 村 市	普通会計	一般会計	一般会計等	全体財務
		授産場事業特別会計		
		診療所事業特別会計		
	公営企業会計 法適用	水道事業会計		
	公営企業会計 法非適用	滝根町観光事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
	特別会計	国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		

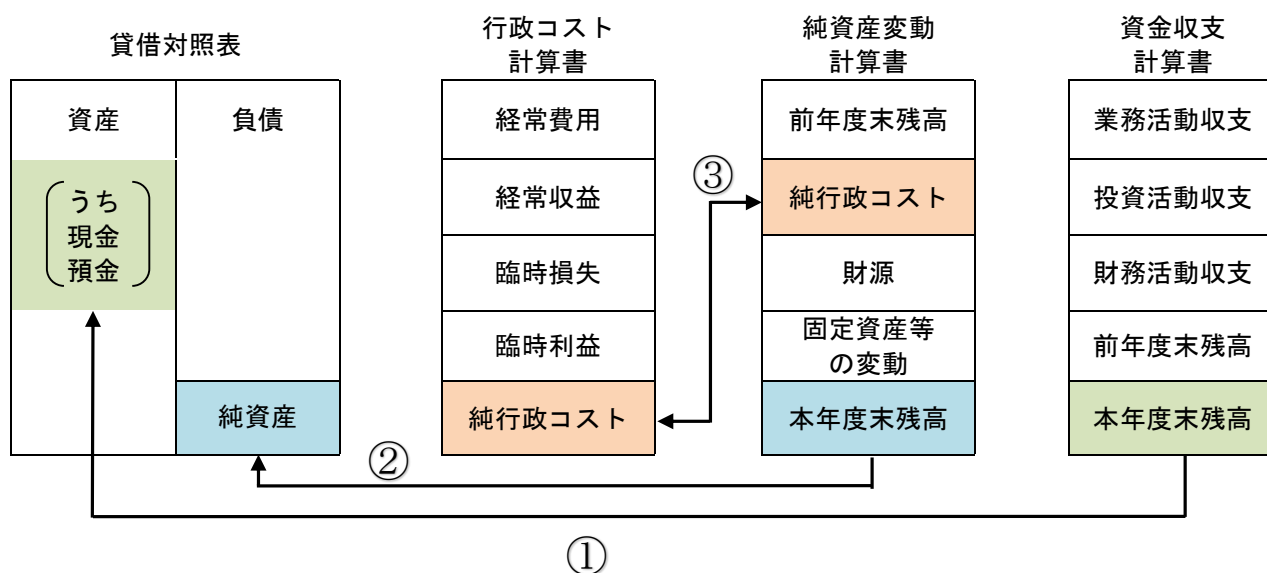
連結財務書類については、連結対象先の組合や団体等が準備を進めている段階にあるため、平成 29 年度決算の財務書類は対象としないことといたします。

区 分	会計・法人名等	財務書類の範囲
一部事務組合・ 広域連合	田村広域行政組合	連結財務
	郡山地方広域消防組合	
	小野町地方総合病院企業団	
	福島県市町村総合事務組合	
	福島県後期高齢者医療広域連合	
第 3 セクター	(財) 田村市滝根観光振興公社	
	(株) 田村市常葉振興公社	
	(株) ハム工房都路	
	(株) まちづくりふねひき	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一般会計等財務書類 4 表

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,939,608	固定負債	24,972,639
有形固定資産	105,401,667	地方債	21,167,149
事業用資産	42,096,681	長期未払金	-
土地	11,822,436	退職手当引当金	3,805,490
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,224,799	その他	-
建物減価償却累計額	△ 45,101,508	流動負債	4,554,905
工作物	8,613,205	1年内償還予定地方債	2,789,602
工作物減価償却累計額	△ 6,501,700	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228,968
航空機	-	預り金	1,536,335
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,527,544
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,449	固定資産等形成分	118,902,829
インフラ資産	62,922,361	余剰分（不足分）	△ 23,937,992
土地	9,334,116		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	127,661,908		
工作物減価償却累計額	△ 74,595,995		
その他	173		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	522,159		
物品	2,499,638		
物品減価償却累計額	△ 2,117,013		
無形固定資産	41,154		
ソフトウェア	41,154		
その他	-		
投資その他の資産	7,496,788		
投資及び出資金	180,793		
有価証券	52,015		
出資金	128,778		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	305,141		
長期貸付金	414,878		
基金	6,610,938		
減債基金	-		
その他	6,610,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,963		
流動資産	11,552,773		
現金預金	2,395,444		
未収金	3,203,051		
短期貸付金	-		
基金	5,963,221		
財政調整基金	4,803,651		
減債基金	1,159,570		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,942		
資産合計	124,492,382	純資産合計	94,964,838
		負債及び純資産合計	124,492,382

※各財務書類の数値は、四捨五入しているため合計値が一部合致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,882,657
業務費用	13,106,197
人件費	3,237,266
職員給与費	2,761,536
賞与等引当金繰入額	228,968
退職手当引当金繰入額	-
その他	246,762
物件費等	9,470,048
物件費	4,335,121
維持補修費	983,982
減価償却費	4,145,236
その他	5,709
その他の業務費用	398,882
支払利息	187,837
徴収不能引当金繰入額	-
その他	211,045
移転費用	7,776,460
補助金等	3,867,862
社会保障給付	2,345,607
他会計への繰出金	1,458,408
その他	104,582
経常収益	1,480,275
使用料及び手数料	356,814
その他	1,123,461
純経常行政コスト	△ 19,402,382
臨時損失	113,088
災害復旧事業費	32,745
資産除売却損	80,343
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	107,067
資産売却益	107,067
その他	-
純行政コスト	△ 19,408,404

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	90,715,758	118,940,719	△ 28,224,961
純行政コスト (△)	△ 19,408,404		△ 19,408,404
財源	23,654,272		23,654,272
税収等	14,913,363		14,913,363
国県等補助金	8,740,909		8,740,909
本年度差額	4,245,868		4,245,868
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 41,101	41,101
有形固定資産等の増加		2,335,462	△ 2,335,462
有形固定資産等の減少		△ 4,272,698	4,272,698
貸付金・基金等の増加		6,264,893	△ 6,264,893
貸付金・基金等の減少		△ 4,368,758	4,368,758
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,212	3,212	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,249,080	△ 37,889	4,286,969
本年度末純資産残高	94,964,838	118,902,830	△ 23,937,992

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,779,165
業務費用支出	9,002,705
人件費支出	3,245,579
物件費等支出	5,389,572
支払利息支出	187,837
その他の支出	179,717
移転費用支出	7,776,460
補助金等支出	3,867,862
社会保障給付支出	2,345,607
他会計への繰出支出	1,458,408
その他の支出	104,582
業務収入	18,089,668
税収等収入	13,302,845
国県等補助金収入	3,800,513
使用料及び手数料収入	304,876
その他の収入	681,434
臨時支出	32,745
災害復旧事業費支出	32,745
その他の支出	-
臨時収入	34,815
業務活動収支	1,312,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,250,353
公共施設等整備費支出	2,333,312
基金積立金支出	4,889,971
投資及び出資金支出	2,290
貸付金支出	24,780
その他の支出	-
投資活動収入	6,978,055
国県等補助金収入	3,671,394
基金取崩収入	3,048,939
貸付金元金回収収入	80,183
資産売却収入	177,539
その他の収入	-
投資活動収支	△ 272,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,800,245
地方債償還支出	2,800,245
その他の支出	-
財務活動収入	1,244,800
地方債発行収入	1,244,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,555,445
本年度資金収支額	△ 515,169
前年度末資金残高	1,374,279
本年度末資金残高	859,109
前年度末歳計外現金残高	223,691
本年度歳計外現金増減額	1,312,644
本年度末歳計外現金残高	1,536,335
本年度末現金預金残高	2,395,444

2. 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は田村市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- **資産**
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- **負債**
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- **純資産**
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①田村市における資産の状況

貸借対照表から、市民ニーズに対応した行政需要によりどのような資産が構成されたのかを計るとともに、田村市における資産形成の特徴が把握可能となります。

田村市における資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が 33.8%、道路や水路などのインフラ資産が 50.5%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。田村市の場合、インフラ資産への投資が多く、道路など市民生活に直結する事業により多くの投資をしてきたことが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	資産合計に対する構成比
【資産の部】		
固定資産	112,939,608	90.7%
有形固定資産	105,401,667	84.7%
事業用資産	42,096,681	33.8%
インフラ資産	62,922,361	50.5%
物品	2,499,638	2.0%
無形固定資産	41,154	0.0%
投資その他の資産	7,496,788	6.0%
流動資産	11,552,773	9.3%
資産合計	124,492,382	100.0%

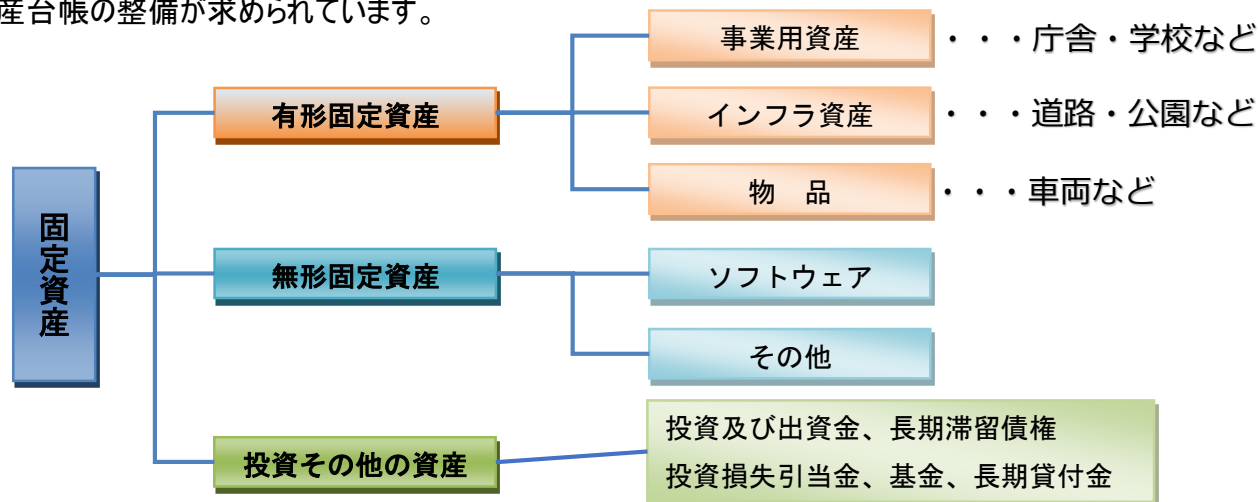
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



【参考：固定資産の状況】

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,512,634	1,475,548	1,288,292	93,699,889	51,603,209	1,635,302	42,096,681
土地	11,938,123	6,718	122,405	11,822,436			11,822,436
立木竹	0	0	0	0			0
建物	73,223,469	522,265	520,934	73,224,799	45,101,508	1,418,879	28,123,291
工作物	8,351,042	262,163	0	8,613,205	6,501,700	216,423	2,111,505
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	684,402	644,953	39,449			39,449
インフラ資産	136,135,825	2,229,503	846,972	137,518,356	74,595,995	2,399,977	62,922,361
土地	9,282,706	52,665	1,256	9,334,116			9,334,116
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	126,853,119	808,789	0	127,661,908	74,595,995	2,399,977	53,065,913
その他	0	173	0	173	0	0	173
建設仮勘定	0	1,367,875	845,716	522,159			522,159
物品	2,416,084	110,003	26,450	2,499,638	2,117,013	106,840	382,625
合計	232,064,543	3,815,053	2,161,714	233,717,883	128,316,216	4,142,119	105,401,667

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフ ラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,686,204	21,396,671	3,869,046	1,769,344	2,353,363	482,438	6,539,615	42,096,681
土地	682,494	6,438,575	1,702,850	455,750	763,095	144,670	1,635,002	11,822,436
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,701,193	13,781,181	2,059,627	1,301,331	1,344,563	132,709	4,802,687	28,123,291
工作物	295,216	1,144,766	106,568	12,263	245,705	205,058	101,929	2,111,505
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,300	32,149	0	0	0	0	0	39,449
インフラ資産	48,497,870	238	0	62,207	14,242,905	101,617	17,524	62,922,361
土地	8,011,371	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,523	9,334,116
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	40,408,642	238	0	241	12,556,418	100,374	0	53,065,913
その他	0	0	0	173	0	0	0	173
建設仮勘定	77,857	0	0	0	444,302	0	0	522,159
物品	0	41,565	66,888	0	10,807	100,085	163,280	382,625
合計	54,184,074	21,438,474	3,935,933	1,831,552	16,607,075	684,140	6,759,852	105,401,667

※数値は、四捨五入しているため合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 経常費用の構成割合

行政コストの経常費用の構成割合から、どのコストに重点的に費用が充てられているか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

市においては、業務費用が62.8%、移転費用が37.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.5%、物件費等に45.4%、その他の業務費用が1.9%となっています。

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。

経常費用に対する減価償却費の構成割合は19.9%であり、今後、資産の老朽化に伴い増加していくと考えられるため、資産形成を計画的に行うことが重要となります。

■一般会計等 経常費用の構成割合

(単位：千円)

科目	金額	割合
経常費用 ①	20,882,657	
業務費用	13,106,197	62.8%
人件費	3,237,266	15.5%
職員給与費	2,761,536	
賞与等引当金繰入額	228,968	
退職手当引当金繰入額	-	
その他	246,762	
物件費等	9,470,048	45.4%
物件費	4,335,121	
維持補修費	983,982	
減価償却費	4,145,236	19.9%
その他	5,709	
その他の業務費用	398,882	1.9%
移転費用	7,776,460	37.2%
補助金等	3,867,862	18.5%
社会保障給付	2,345,607	11.2%
他会計への繰出金	1,458,408	7.0%
その他	104,582	

①に対する割合

①に対する割合

〃

〃

※数値は、四捨五入しているため合計値が一部合致しない場合があります。

② 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

田村市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.5%、扶助費である社会保障給付が11.2%、他会計の負担分である繰出金が7.0%となっています。

【参考：行政コストの行政目的別明細】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,882,657
業務費用	13,106,197
人件費	3,237,266
職員給与費	2,761,536
賞与等引当金繰入額	228,968
退職手当引当金繰入額	-
その他	246,762
物件費等	9,470,048
物件費	4,335,121
維持補修費	983,982
減価償却費	4,145,236
その他	5,709
その他の業務費用	398,882
支払利息	187,837
徴収不能引当金繰入額	-
その他	211,045
移転費用	7,776,460
補助金等	3,867,862
社会保障給付	2,345,607
他会計への繰出金	1,458,408
その他	104,582
経常収益	1,480,275
使用料及び手数料	356,814
その他	1,123,461
純経常行政コスト	△ 19,402,382
臨時損失	113,088
災害復旧事業費	32,745
資産除売却損	80,343
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	107,067
資産売却益	107,067
その他	-
純行政コスト	△ 19,408,404

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを計上しています。

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで、純経常行政コストを算定しています。

災害等の臨時的に発生する損失、利益を計上しています。

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,741,179	2,856,348	5,776,383	1,844,046	2,967,150	1,024,126	2,673,424	20,882,657
業務費用	3,163,760	2,748,234	1,831,458	1,011,266	2,041,003	224,274	2,086,203	13,106,197
人件費	274,408	478,911	600,534	350,119	355,694	105,745	1,071,856	3,237,266
職員給与費	253,338	410,261	552,219	317,407	317,324	47,955	863,033	2,761,536
賞与等引当金繰入額	21,005	34,016	45,786	26,317	26,310	3,976	71,557	228,968
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	65	34,634	2,529	6,395	12,060	53,813	137,267	246,762
物件費等	2,809,989	2,218,937	1,063,111	656,399	1,670,665	114,851	936,096	9,470,048
物件費	282,121	892,807	897,379	592,452	967,313	47,686	655,363	4,335,121
維持補修費	310,020	516,104	14,343	6,741	122,798	2,038	11,938	983,982
減価償却費	2,217,679	809,393	151,242	57,040	580,528	63,466	265,887	4,145,236
その他	169	632	146	166	26	1,661	2,909	5,709
その他の業務費用	79,363	50,386	167,813	4,748	14,644	3,678	78,250	398,882
支払利息	74,830	41,154	281	2,609	9,785	2,928	56,251	187,837
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,533	9,233	167,533	2,139	4,859	750	21,999	211,045
移転費用	577,420	108,115	3,944,926	832,780	926,147	799,852	587,221	7,776,460
補助金等	89,595	72,390	705,545	708,124	907,460	798,143	586,605	3,867,862
社会保障給付	0	34,542	2,268,610	42,455	0	0	0	2,345,607
他会計への繰出金	392,199	0	969,671	78,507	18,032	0	0	1,458,408
その他	95,626	1,183	1,100	3,694	656	1,708	616	104,582
経常収益	180,586	35,553	259,356	315,007	10,305	68	679,400	1,480,275
使用料及び手数料	127,218	1,136	42,724	152,831	1,821	0	31,083	356,814
その他	53,369	34,417	216,631	162,176	8,484	68	648,317	1,123,461
純経常行政コスト	△ 3,560,593	△ 2,820,796	△ 5,517,028	△ 1,529,039	△ 2,956,845	△ 1,024,058	△ 1,994,024	△ 19,402,382
臨時損失	23,805	1,354	3,758	0	50,235	2,385	31,551	113,088
災害復旧事業費	16,207	0	0	0	16,539	0	0	32,745
資産除売却損	7,599	1,354	3,758	0	33,696	2,385	31,551	80,343
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	520	54,498	0	0	34,705	0	17,345	107,067
資産売却益	520	54,498	0	0	34,705	0	17,345	107,067
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 3,583,879	△ 2,767,651	△ 5,520,786	△ 1,529,039	△ 2,972,375	△ 1,026,443	△ 2,008,230	△ 19,408,404

※数値は、四捨五入しているため合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

【参考：純資産変動計算書の内容に関する明細】

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	90,715,758	118,940,719	△ 27,981,501
純行政コスト (△)	△ 19,408,404		△ 19,408,404
財源	23,654,272		23,654,272
税収等	14,913,363		14,913,363
国県等補助金	8,740,909		8,740,909
本年度差額	4,245,869		4,245,869
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 41,101	41,101
有形固定資産等の増加		2,335,462	△ 2,335,462
有形固定資産等の減少		△ 4,272,698	4,272,698
貸付金・基金等の増加		6,264,893	△ 6,264,893
貸付金・基金等の減少		△ 4,368,758	4,368,758
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,212	3,212	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,249,080	△ 37,889	4,286,970
本年度末純資産残高	94,964,838	118,902,829	△ 23,937,992

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源により、どの程度賄われているかが分かります。

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		3,923,218
		地方譲与税		246,656
		利子割交付金		5,427
		配当割交付金		11,653
		株式等譲渡所得割交付金		11,069
		地方消費税交付金		655,070
		自動車取得税交付金		58,842
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,332
		地方特例交付金		13,050
		地方交付税		9,691,454
		交通安全対策特別交付金		3,385
		分担金及び負担金		242,864
		寄附金		28,683
		繰入金		20,660
		小計		14,913,363
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,538,310
			臨時収入として収納した国庫支出金	13,573
			投資活動収入として収納した国庫支出金	3,702,988
			業務収入として収納した都道府県支出金	3,452,240
			臨時収入として収納した都道府県支出金	28,591
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	5,207
			計	8,740,909
		小計		8,740,909
	合計			23,654,272

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

	科目	金額
経常的な活動に関する収支を集計 支出・・・人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費 収入・・・税収、補助金収入、使用料・手数料等	【業務活動収支】	
	業務支出	16,779,165
	業務費用支出	9,002,705
	人件費支出	3,245,579
	物件費等支出	5,389,572
	支払利息支出	187,837
	その他の支出	179,717
	移転費用支出	7,776,460
	補助金等支出	3,867,862
	社会保障給付支出	2,345,607
	他会計への繰出支出	1,458,408
	その他の支出	104,582
	業務収入	18,089,668
	税収等収入	13,302,845
	国県等補助金収入	3,800,513
	使用料及び手数料収入	304,876
	その他の収入	681,434
	臨時支出	32,745
	災害復旧事業費支出	32,745
	その他の支出	-
	臨時収入	34,815
投資的な活動に関する収支を集計 支出・・・公共事業や施設設置等、基金積立、貸付金等 収入・・・補助金収入、基金取崩、貸付金回収等	業務活動収支	1,312,573
	【投資活動収支】	
	投資活動支出	7,250,353
	公共施設等整備費支出	2,333,312
	基金積立金支出	4,889,971
	投資及び出資金支出	2,290
	貸付金支出	24,780
	その他の支出	-
	投資活動収入	6,978,055
	国県等補助金収入	3,671,394
	基金取崩収入	3,048,939
	貸付金元金回収収入	80,183
	資産売却収入	177,539
	その他の収入	-
財政的な活動に関する収支を集計 支出・・・地方債償還等 収入・・・地方債発行等	投資活動収支	△ 272,297
	【財務活動収支】	
	財務活動支出	2,800,245
	地方債償還支出	2,800,245
	その他の支出	-
	財務活動収入	1,244,800
	地方債発行収入	1,244,800
	その他の収入	-
	財務活動収支	△ 1,555,445
	本年度資金収支額	△ 515,169
前年度末資金残高		1,374,279
本年度末資金残高		859,109
前年度末歳計外現金残高		223,691
本年度歳計外現金増減額		1,312,644
本年度末歳計外現金残高		1,536,335
本年度末現金預金残高		2,395,444

全体財務書類 4 表

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,689,121	固定負債	37,379,426
有形固定資産	112,701,668	地方債等	31,428,223
事業用資産	42,106,601	長期未払金	-
土地	11,822,436	退職手当引当金	3,805,490
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,226,603	その他	2,145,714
建物減価償却累計額	△ 45,101,508	流動負債	5,233,982
工作物	8,620,058	1年内償還予定地方債等	3,328,166
工作物減価償却累計額	△ 6,501,700	未払金	119,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,607
航空機	-	預り金	1,536,335
航空機減価償却累計額	-	その他	1,000
その他	-	負債合計	42,613,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	40,712	固定資産等形成分	128,000,278
インフラ資産	69,794,523	余剰分（不足分）	△ 36,299,456
土地	9,383,897		
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 167,350		
工作物	138,205,309		
工作物減価償却累計額	△ 78,413,963		
その他	173		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	522,159		
物品	4,354,404		
物品減価償却累計額	△ 3,553,860		
無形固定資産	571,346		
ソフトウェア	62,371		
その他	508,976		
投資その他の資産	8,416,107		
投資及び出資金	178,503		
有価証券	52,015		
出資金	126,488		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	562,142		
長期貸付金	414,878		
基金	7,275,548		
減債基金	-		
その他	7,275,548		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,963		
流動資産	12,625,108		
現金預金	3,258,504		
未収金	3,383,666		
短期貸付金	-		
基金	5,963,221		
財政調整基金	4,803,651		
減債基金	1,159,570		
棚卸資産	8,770		
その他	19,890		
徴収不能引当金	△ 8,942		
繰延資産	-	純資産合計	91,700,821
資産合計	134,314,230	負債及び純資産合計	134,314,230

※各財務書類の数値は、四捨五入しているため合計値が一部合致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,087,114
業務費用	14,804,845
人件費	3,482,100
職員給与費	2,982,386
賞与等引当金繰入額	247,494
退職手当引当金繰入額	-
その他	252,220
物件費等	10,638,275
物件費	5,142,131
維持補修費	1,047,710
減価償却費	4,442,454
その他	5,979
その他の業務費用	684,470
支払利息	359,111
徴収不能引当金繰入額	-
その他	325,359
移転費用	15,282,269
補助金等	12,820,955
社会保障給付	2,345,165
他会計への繰出金	-
その他	116,149
経常収益	2,715,853
使用料及び手数料	993,854
その他	1,721,999
純経常行政コスト	△ 27,371,260
臨時損失	113,872
災害復旧事業費	32,745
資産除売却損	80,343
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	784
臨時利益	109,269
資産売却益	107,067
その他	2,202
純行政コスト	△ 27,375,863

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,910,207	127,258,354	△ 40,348,147
純行政コスト (△)	△ 27,375,863		△ 27,375,863
財源	32,128,079		32,128,079
税収等	19,941,561		19,941,561
国県等補助金	12,186,518		12,186,518
本年度差額	4,752,216		4,752,216
固定資産等の変動 (内部変動)		738,712	△ 738,712
有形固定資産等の増加		3,133,540	△ 3,133,540
有形固定資産等の減少		△ 4,269,503	4,269,503
貸付金・基金等の増加		6,430,201	△ 6,430,201
貸付金・基金等の減少		△ 4,555,526	4,555,526
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,212	3,212	
その他	35,187	0	35,187
本年度純資産変動額	4,790,615	741,924	4,048,691
本年度末純資産残高	91,700,822	128,000,278	△ 36,299,456

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,665,676
業務費用支出	10,383,407
人件費支出	3,483,136
物件費等支出	6,262,051
支払利息支出	359,111
その他の支出	279,109
移転費用支出	15,282,269
補助金等支出	12,820,955
社会保障給付支出	2,345,165
他会計への繰出支出	-
その他の支出	116,149
業務収入	27,410,068
税収等収入	18,077,129
国県等補助金収入	6,889,842
使用料及び手数料収入	920,701
その他の収入	1,522,395
臨時支出	32,745
災害復旧事業費支出	32,745
その他の支出	-
臨時収入	145,391
業務活動収支	1,857,037
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,164,652
公共施設等整備費支出	3,159,649
基金積立金支出	4,980,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,780
その他の支出	-
投資活動収入	7,317,644
国県等補助金収入	3,866,930
基金取崩収入	3,166,939
貸付金元金回収収入	80,183
資産売却収入	177,539
その他の収入	26,053
投資活動収支	△ 847,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,330,078
地方債等償還支出	3,330,078
その他の支出	-
財務活動収入	1,797,590
地方債等発行収入	1,795,300
その他の収入	2,290
財務活動収支	△ 1,532,488
本年度資金収支額	△ 522,459
前年度末資金残高	2,244,628
本年度末資金残高	1,722,169
前年度末歳計外現金残高	223,691
本年度歳計外現金増減額	1,312,644
本年度末歳計外現金残高	1,536,335
本年度末現金預金残高	3,258,504

① 田村市全体における資産の状況

市の全会計を対象とした全体財務での資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が31.3%(一般会計等33.8%)、道路や水路などのインフラ資産が52.0%(一般会計等50.5%)となっており、一般会計同様、インフラ資産への投資が多く、道路などへ多くの投資をしてきたことが分かります。

市全体で多くの資産を保有しており、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、今までは資産の老朽化度合い等を把握することが困難でした。

統一基準による財務書類を作成することで、市が保有する資産等を正確に把握し、財政健全化に向けた取組みに活用してまいります。

(単位：千円)

科目	金額	資産合計に対する構成比
【資産の部】		
固定資産	121,689,121	90.6%
有形固定資産	112,701,668	83.9%
事業用資産	42,106,601	31.3%
インフラ資産	69,794,523	52.0%
物品	4,354,404	3.2%
無形固定資産	571,346	0.4%
投資その他の資産	8,416,107	6.3%
投資及び出資金	178,503	0.1%
流動資産	12,625,108	9.4%
資産合計	134,314,230	100.0%

【参考：全体財務書類にかかる固定資産の状況】

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,512,634	1,494,124	1,296,948	93,709,809	51,603,209	1,635,302	42,106,601
土地	11,938,123	6,718	122,405	11,822,436	0	0	11,822,436
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,223,469	524,068	520,934	73,226,603	45,101,508	1,418,879	28,125,095
工作物	8,351,042	269,016	0	8,620,058	6,501,700	216,423	2,118,358
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	694,322	653,609	40,712	0	0	40,712
インフラ資産	146,324,361	3,333,331	1,281,855	148,375,836	78,581,314	2,621,465	69,794,523
土地	9,332,487	52,665	1,256	9,383,897	0	0	9,383,897
建物	257,299	7,000	0	264,299	167,350	8,623	96,948
工作物	136,734,576	1,477,579	6,845	138,205,309	78,413,963	2,612,842	59,791,346
その他	0	173	0	173	0	0	173
建設仮勘定	0	1,795,914	1,273,755	522,159	0	0	522,159
物品	4,179,699	201,156	26,450	4,354,404	3,553,860	164,560	800,545
合計	244,016,694	5,028,610	2,605,254	246,440,050	133,738,382	4,421,327	112,701,668

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,687,467	21,396,671	3,869,046	1,769,344	2,362,019	482,438	6,539,616	42,106,601
土地	682,494	6,438,575	1,702,850	455,750	763,095	144,670	1,635,002	11,822,436
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,701,193	13,781,181	2,059,627	1,301,331	1,346,367	132,709	4,802,687	28,125,095
工作物	295,216	1,144,766	106,568	12,263	252,557	205,058	101,930	2,118,358
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,564	32,148	0	0	0	0	0	40,712
インフラ資産	55,370,032	238	0	62,207	14,242,905	101,617	17,524	69,794,523
土地	8,061,151	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,524	9,383,897
建物	96,948	0	0	0	0	0	0	96,948
工作物	47,134,075	238	0	241	12,556,418	100,374	0	59,791,346
その他	0	0	0	173	0	0	0	173
建設仮勘定	77,857	0	0	0	444,302	0	0	522,159
物品	406,508	41,565	66,888	0	18,232	100,085	167,267	800,545
合計	61,464,007	21,438,474	3,935,934	1,831,551	16,623,156	684,140	6,724,407	112,701,668

※数値は、四捨五入しているため合計値が一部合致しない場合があります。

貸借対照表

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸借対照表 | ・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの |
| (2) 事業用資産 | ・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ・物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等） |
| (3) インフラ資産 | ・・・道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産 |
| (4) 長期延滞債権 | ・・・1年を超えて回収されていない未収金等 |
| (5) 徴収不能引当金 | ・・・徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの） |
| (6) 未収金 | ・・・税や使用料などの収入未済額 |
| (7) 地方債等 | ・・・市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金 |
| (8) 純資産 | ・・・資産合計額から負債合計額を控除したもの |
| (9) 固定資産形成分 | ・・・資産形成のため充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態「固定資産等」で保管されます） |
| (10) 余剰分 | ・・・地方公共団体の消費可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保管されます） |

行政コスト計算

- | | |
|--------------|---|
| (1) 行政コスト計算書 | ・・・一会計期間中の費用、収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの） |
| (2) 経常費用 | ・・・毎年継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの |
| (3) 物件費 | ・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入といった消費的性質の経費 |
| (4) 維持補修費 | ・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等 |
| (5) 社会保障給付 | ・・・扶助費（生活保護、児童手当等）等 |
| (6) 経常収益 | ・・・毎回経年度、形状的に発生する収益（受益者負担に基づく収入） |
| (7) 使用料及び手数料 | ・・・地方公共団体が行政サービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭 |
| (8) 純経常行政コスト | ・・・経常費用から経常収益を控除したもの |
| (9) 臨時損失 | ・・・臨時に発生する費用 |
| (10) 資産売却損 | ・・・資産の売却による収入が、帳簿価額を下回る場合の差額及び、除却した資産の除去した資産の除去時の帳簿価格 |
| (11) 臨時利益 | ・・・臨時に発生する収益 |
| (12) 資産売却益 | ・・・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額 |
| (13) 純行政コスト | ・・・純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの |

純資産変動計算書

- (1) 純資産変動計算書・・・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
- (2) 税金等・・・地方税，地方交付税及び地方譲与税等
- (3) 国県等補助金・・・国庫支出金及び都道府県支出金等
- (4) 資産評価差額・・・有価証券等の評価差額
- (5) 無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

- (1) 資金収支計算書・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
- (2) 業務活動収支・・・税金等，国県等補助金，使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から，業務費用，移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
- (3) 投資活動収支・・・公共施設等の取得や売却，基金の積立てや取崩し，投資及び出資金等の増減に係る収支
- (4) 財務活動収支・・・地方債等の元金償還や発行による収支
- (5) 本年度資金残高・・・歳計外現金を除く現金預金の残高